

平成21年11月18日

中医協・第17回医療経済実態調査報告における病院の状況について

1. 集計1の結果について

一般病院全体の損益差額は、前回の - 5.0%から今回は - 4.5%とほぼ変わらず、赤字となっている。一般病院の国公立を除いた損益差額においても、前回の - 0.2%から - 0.7%とほぼ変わっておらず、赤字である。

また、今回より税引き後の総損益差額が集計されており、医療法人をみると総損益差額 1.7%であったものが税引き後では 0.2%とほぼ利益がなくなっている。

2. 集計2の結果について

一般病院全体の損益差額は、前回の - 4.1%から今回は - 3.7%とほぼ変わらず、赤字である。一般病院の国公立を除いた損益差額では、前回の 0.4%から今回は 0.2%とほぼ横ばいであるが、全く利益はない状況である。

3. 機能別の集計結果について

DPC対象病院の損益差額は、回答数が前回より増えているとはいえ、前回の - 1.3%から今回は - 5.2%と経営が悪化していることがみてとれる。

回復期リハビリテーション病棟入院料算定病院の損益差額は、前回の - 0.3%から今回は - 2.6%と若干悪化している。

亜急性期入院医療管理料算定病院の損益差額は、全体では、前回の - 6.3%から今回は - 4.7%と若干改善しているが赤字であり、国公立を除いた損益差額においては、前回の 0.1%から今回は - 4.2%と赤字へ転落している。

一般病棟入院基本料別の損益差額では「7対1」が前回の - .3.0%から今回は - 4.1%、「10対1」が前回の - 9.0%から今回は - 7.4%、「13対1」が前回の - 0.0%から今回は - 6.1%、「15対1」が前回の - 3.0%から今回は 5.3%、「特別入院基本料」が前回の - 0.5%から今回は - 2.7%、となっている。「15対1」以外は全て赤字であり、とりわけ「10対1」が - 7.4%と経営状況が一番悪い。

一般病院100床あたりの損益差額では、全体で前回の - 5.0%から今回は - 4.5%と変わらず赤字であり、国公立を除く全体においても前回の - 0.2%から今回は - 0.7%と同じく赤字である。

損益率の分布のグラフでは、国公立を除く一般病院で「0%以上～10%未満」が最も多く、次いで「-10%以上～0%未満」が多い、医療法人では3.2%の病院が「-30%未満」であり、経営が成り立つ状況ではない病院もある。

4. 直近の事業年度の集計結果について

「集計1」における一般病院の損益状況について、全体では - 4.4%であり、国公立を除くと - 1.0%である。

「集計2」における一般病院の損益状況について、全体では - 3.5%であり、国公立を除くと 0.1%である。

損益率の分布のグラフでは、国公立を除く一般病院で「0%以上～10%未満」が最も多く、次いで「-10%以上～0%未満」が多い、医療法人では2.4%の病院が「-30%未満」である。

事業年度集計の方が単月集計と比べて若干赤字幅が大きく、特に医療法人の損益差額（集計1）においては、単月で2.1%が事業年度では1.4%となっている。

5. まとめ

上記をまとめると、

一般病院は、前回とほぼ変わらず基本的に赤字である。

税引き後の総損益差額をみると民間病院は微々たる利益があっても最終的にはほぼ0%となっている。

DPC対象病院の損益が悪化している。

回復期リハビリテーション病棟入院料、亜急性期入院医療管理料を算定している、いわゆる亜急性期医療を担っている病院の損益が悪化し、赤字である。

入院基本料別では「15:1」以外はすべて赤字であり、「10:1」が最も悪い。

事業年度集計においても一般病院は単月集計と同じく全体的に赤字基調である。

という結果である。

医療経済実態調査の結果においても病院の経営状況は逼迫していることが示されており、全ての病院が算定する「入院基本料」の大幅な増額が必須であると考える。

また、事業年度集計の方が単月集計より赤字幅が大きい要因として、単月データである平成21年6月時点においては、医療機関側の経営努力により、改定直後の平成20年度の状況からは若干改善しているものと考えられ、改定による影響を正確に把握するためには調査を毎年行うことが必要と考える。

以上